



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日  
東

上場会社名 ミアヘルサ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7688 URL <https://www.merhalsa.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 青木 勇  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部本部長(氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-2421  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,389	—	161	—	178	—	122	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 122百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	49.91	49.14
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,909	2,616	26.4
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,616百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,173	—	252	—	255	—	425	—	173.46

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,463,600株	2020年3月期	2,450,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,457,858株	2020年3月期3Q	一株

(注) 当社は、第3四半期の業績開示を2021年3月期より行っているため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2021年2月12日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa.co.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）において、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、経営環境が厳しい状況となる中、当社グループでは各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、患者様、ご利用者様及び従業員の安心安全を守るために社内連絡体制の強化を図るとともに、従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じてまいりました。

また、医薬事業においては、2020年9月1日より改正薬機法によるオンライン服薬指導が可能となったことからオンライン薬局サービスを開始しました。介護事業では、介護サービスの需要の増加とともに、多様化する介護ニーズが増大する状況となっております。このため、当社では人材の適正配置と教育・研修の充実による介護人材の育成・強化、及び定着化を図り、介護サービスの質の向上に努めてまいりました。

保育事業では依然として子育て支援事業に対する需要は高い状況にある一方で、保育士確保は首都圏を中心に厳しい状況が続いております。当社グループでは保育士等の採用に関する活動への注力により、毎年人材の安定確保を実現しております。介護事業及び保育事業ともに、各自治体と連携して可能な限りサービスの提供を継続してまいりました。

この結果、売上高12,389百万円、営業利益161百万円、経常利益178百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

医薬事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の予防目的とした外来抑制や処方日数の長期化の影響を受け、処方箋枚数は前年同期比85.5%と大きく減少しました。一方、処方箋単価につきましては、長期処方の増加に加え、抗HIV薬、抗がん剤や希少疾患薬等の高額薬品の処方や、患者様のニーズに応える「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数を増やしてきたこと、「在宅医療業務」等の推進により、上昇いたしました。

この結果、売上高6,495百万円、セグメント利益384百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、40店舗（前事業年度末比±0店舗）となりました。

#### ②介護事業

介護事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等もあり、通所介護を中心に利用者数は減少しました。一方、2020年7月1日付で事業継承した2事業所（グループホーム1事業所・小規模多機能事業所1事業所）、2020年8月1日にサービス付き高齢者向け住宅「日生オアシス東新小岩」の2階に開設した、「末期がんや難病の方」向けの住まい「在宅ホスピス専用フロア（定員15名）」及び、訪問看護事業所（1事業所）の利用者の増加が業績に寄与いたしました。

また、利益面につきましても継続的に進めてきた業務の効率化及びコストの適正化等を行ってまいりました。

この結果、売上高2,431百万円、セグメント利益98百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、60事業所（前事業年度末比+3事業所）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、2019年4月に開設した認可保育園（3園）と、2019年4月から定員変更をした認可保育園（3園）及び2020年4月に開設した認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことにより業績に貢献いたしました。

また、2020年7月1日付で子会社化した株式会社東昇商事の保育園6園（認可保育園3園と小規模認可保育園3園）が業績に貢献しております。

この結果、売上高2,878百万円、セグメント利益239百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における保育園数は32園（前事業年度末比+9園）となりました。

④その他（食品事業）

食品事業につきましては、学校給食部門では、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響で、2020年4月及び5月は足立区・葛飾区の公立の小中学校が全面休校になりました。なお、6月からは分散登校による簡易給食がスタートし、さらに通常の夏休みが登校日になり、売上は回復基調にありましたが、累計期間において給食回数が減少したことにより学校給食部門の売上高は減少いたしました。一方、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）においては、外出自粛や在宅勤務の普及等により、宅配食のニーズの高まりもあり、売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高584百万円、セグメント利益12百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,347百万円となりました。この主な内訳は、売掛金2,084百万円、現金及び預金1,477百万円、商品390百万円、前払費用224百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、5,562百万円となりました。この内訳は、有形固定資産3,982百万円、無形固定資産372百万円、投資その他の資産1,207百万円であります。

この結果、総資産は、9,909百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,447百万円となりました。この主な内訳は、買掛金2,159百万円、短期借入金1,700百万円、未払費用417百万円、未払金414百万円、1年内返済予定の長期借入金324百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、1,845百万円となりました。この主な内訳は、資産除去債務559百万円、リース債務375百万円、長期借入金372百万円であります。

この結果、負債合計は、7,292百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,616百万円となりました。この主な内訳は、資本金453百万円、資本剰余金356百万円、利益剰余金1,806百万円であります。

この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2020年11月11日）の業績予想からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がさらに深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,477,100
売掛金	2,084,607
商品	390,446
貯蔵品	5,542
前払費用	224,689
未収入金	108,891
その他	58,774
貸倒引当金	△2,534
流動資産合計	4,347,518
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,640,183
構築物（純額）	64,000
工具、器具及び備品（純額）	248,293
土地	335,268
リース資産（純額）	301,842
建設仮勘定	392,888
有形固定資産合計	3,982,477
無形固定資産	
借地権	204,360
ソフトウェア	25,112
のれん	143,110
その他	74
無形固定資産合計	372,658
投資その他の資産	
出資金	5,385
従業員に対する長期貸付金	9,444
長期前払費用	101,030
差入保証金	692,045
投資不動産（純額）	202,617
その他	196,803
投資その他の資産合計	1,207,326
固定資産合計	5,562,462
資産合計	9,909,980

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,159,616
短期借入金	1,700,000
1年内償還予定の社債	41,000
1年内返済予定の長期借入金	324,378
リース債務	38,644
未払金	414,219
未払費用	417,864
未払法人税等	4,470
預り金	115,920
前受収益	98,672
賞与引当金	123,033
その他	10,179
流動負債合計	5,447,997
固定負債	
社債	127,000
長期借入金	372,084
リース債務	375,693
長期未払金	115,431
長期預り保証金	46,275
繰延税金負債	248,915
資産除去債務	559,599
固定負債合計	1,845,000
負債合計	7,292,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	453,533
資本剰余金	356,533
利益剰余金	1,806,907
株主資本合計	2,616,974
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2
その他の包括利益累計額合計	△2
新株予約権	10
純資産合計	2,616,982
負債純資産合計	9,909,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,389,257
売上原価	11,183,266
売上総利益	1,205,991
販売費及び一般管理費	1,044,923
営業利益	161,067
営業外収益	
受取利息	154
受取配当金	70
賃貸収入	47,599
保険解約返戻金	15,588
その他	14,820
営業外収益合計	78,233
営業外費用	
支払利息	15,046
社債利息	554
賃貸原価	42,252
その他	3,270
営業外費用合計	61,122
経常利益	178,178
特別利益	
設備等補助金収入	15,651
特別利益合計	15,651
特別損失	
固定資産除却損	246
特別損失合計	246
税金等調整前四半期純利益	193,583
法人税等	70,907
四半期純利益	122,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,675



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	122,675
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19
その他の包括利益合計	19
四半期包括利益	122,695
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	122,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,495,405	2,431,028	2,878,281	11,804,715	584,542	12,389,257	—	12,389,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	13,900	13,900	△13,900	—
計	6,495,405	2,431,028	2,878,281	11,804,715	598,442	12,403,158	△13,900	12,389,257
セグメント利益	384,639	98,045	239,139	721,824	12,353	734,178	△573,110	161,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用573,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保育事業」セグメントにおいて、株式会社東昇商事が新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、159,011千円であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、医薬事業の処方箋枚数や介護事業の通所介護事業所の利用者数、食品事業の学校給食への食材の卸売に影響が出ております。これらの影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社東昇商事を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社東昇商事

事業の内容 認可保育園の運営

② 企業結合日

2022年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社東昇商事を消滅会社といたします。

④ 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

⑤ 企業結合の目的

株式会社東昇商事は、神奈川県(横浜市、川崎市)、及び東京都内を中心に認可保育園6園を運営しており、2020年7月1日の株式取得により完全子会社となりました。株式会社東昇商事が運営する保育園は、当社の事業エリア内に展開しているため、効率的な運営ができることに加え、当社が運営する保育園との地理的な重なりが少ないため、展開エリア拡充に寄与しております。この度、オペレーションの一元管理による管理機能の強化、及び経営の効率化を図ることを目的として、該当子会社の吸収合併を行うものであります。